独立行政法人国立美術館

第1期事業年度(平成13年度)

財 務 諸 表 (附属明細書を除く)

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・1
損益計算書・・・・・・・・・・・・3
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・5
利益の処分に関する書類・・・・・・・・7
行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・8
重要な会計方針・・・・・・・・・・・・9

貸借対照表 第 1 期 事業年度

平成14年3月31日現在

単位:円

資産の部

こったま	トン欠	ᅶ
流車	川省	库

現金及び預金931,654,080たな卸資産264,705前払費用981,824未収収益19,704未収入金1,186,688,639立替金1,949,161

流動資産合計 2,121,558,113

固定資産

1.有形固定資産

建物 24,729,376,948 減価償却累計額 900,684,061 23,828,692,887 構築物 716,041,564 減価償却累計額 83,341,727 632,699,837 機械装置 12,011,000 減価償却累計額 4,989,031 7,021,969 車両運搬具 13,008,598 減価償却累計額 4,589,018 8,419,580 工具器具備品 684,479,890 125,089,664 559,390,226 減価償却累計額 土地 8,147,310,000 美術品・収蔵品 38,369,444,361 71,552,978,860 有形固定資産合計

2.無形固定資産

無形固定資産合計 - -

3. その他の資産

その他の資産合計

固定資産合計 71,552,978,860

資産合計 73,674,536,973

負債の部

流動負債

運営費交付金債務74,848,477未払金715,682,008預り金13,502,335資産見返負債13,502,335

資産見返運営費交付金 981,824 981,824 805,014,644

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 115,948,225 資産見返物品受贈額 416,711,631 532,659,856

固定負債合計 532,659,856

負債合計 _____1,337,674,500

資本の部

資本金

政府出資金 33,648,948,564

資本金合計 33,648,948,564

資本剰余金

資本剰余金 38,369,444,361

損益外減価償却累計額 998,073,921

資本剰余金合計 37,371,370,440

利益剰余金

が並 当期未処分利益 (うち当期総利益 利益剰余金合計 1,316,543,469

1,316,543,469)

1,316,543,469

資本合計 72,336,862,473

負債・資本合計 73,674,536,973

損 益 計 算 書 第 1 期 事 業 年 度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

単位:円

経常費用

業務費

収集保管業務費 人件費			
ス IT員 常勤職員給与 非常勤職員給与	137,844,072 14,698,584	152,542,656	
経費 光熱水料	40,586,574	, ,	
業務委託費	38,435,468		
その他	3,313,625	82,335,667	234,878,323
展覧業務費 人件費			
常勤職員給与	182,562,473		
非常勤職員給与	52,111,418	234,673,891	
経費			
展示設営費	78,509,663		
展示品運送費 光熱水料	146,004,415		
元叔小科 備品消耗品費	101,238,280 73,605,007		
業務委託費	272,822,461		
その他	232,704,373	904,884,199	1,139,558,090
調査研究業務費			
人件費 常勤職員給与	105,290,325		
非常勤職員給与	9,327,941	114,618,266	
経費		, ,	
図書費	24,056,087		
修繕費	44,615,898	404 007 000	075 000 000
その他 教育普及業務費	92,335,815	161,007,800	275,626,066
教育百及未務員 人件費			
常勤職員給与	112,310,433		
非常勤職員給与	24,723,650	137,034,083	
経費			
印刷製品費	30,996,816		
通信運搬費 光熱水料	18,220,722 27,767,254		
元热小科 備品消耗品費	31,823,708		
業務委託費	59,320,036		
その他	33,998,663	202,127,199	339,161,282
新館設置等対応費			, ,
人件費	40,000,000		
常勤職員給与 非常勤職員給与	16,036,322 2,644,174	18,680,496	
非市動職貝和·司 経費	<u> </u>	10,000,430	
借料及び損料	7,222,740		
光熱水料	9,276,156		
備品消耗品費	11,238,975		
業務委託費	32,496,216	440 040 055	404 500 751
その他	52,606,168	112,840,255	131,520,751

一 経常	員給与 318,568,893 46,159,908 106,705,665 398,200 34,810,605 料 125,487,404 托	579,726,521 775,524,867	3,118,177,925 3,140,208 117,479,372 334,224,680 29,619,130 9,400,000 391,320 106,734	3,475,995,900
経常収益合計			100,734	3,612,539,369
経常利益				136,543,469
臨時損失 消耗品費 臨時利益 物品受贈益 消費税等還付税額 当期純利益			714,291,770 714,291,770 1,180,000,000	714,291,770 1,894,291,770 1,316,543,469
目的積立金取崩額				-
当期総利益			-	1,316,543,469

キャッシュ・フロー計算書第 1 期 事 業 年 度

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

単位:円

業務活動によるキャッシュ・フロー

美術品・収蔵品の購入による支出	947,234,750
人件費の支払による支出	1,197,884,263
設備維持サービス等の購入による支出	459,106,390
光熱水料の支払による支出	276,649,633
消耗品の購入による支出	208,860,740
展示経費の支払による支出	135,984,528
その他の業務支出	577,283,694
運営費交付金収入	4,425,868,000
入場料収入	334,224,680
その他事業収入	23,037,225
寄附金収入	9,400,000
小 計	989,525,907
利息の受取額	371,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	989,897,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	58,243,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,243,443
財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	<u>-</u> _
資金増加額	931,654,080
資金期首残高	<u>-</u> _
資金期末残高	931,654,080

注記事項

単位:円

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金

931,654,080

(2)重要な非資金取引

(a) 現物出資の受入による資産の取得

法人設立時の出資

建物16,828,030,000構築物543,365,564機械装置12,011,000工具器具備品111,878,000土地8,147,310,000

計 25,642,594,564

追加出資

建物7,834,665,000構築物171,689,000計8,006,354,000

(b)無償譲与の受入による資産の取得

車両運搬具13,008,598工具器具備品521,182,405美術品・収蔵品36,874,601,887計37,408,792,890

(c)無償譲与の受入による物品の取得

臨時損失(消耗品費) 714,291,770

(d) 寄贈による資産の取得

美術品・収蔵品 382,071,133

利益の処分に関する書類 第 1 期 事 業 年 度

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

単位:円

I 当期未処分利益 1,316,543,469

当期総利益 1,316,543,469

II 利益処分額

積立金 1,213,108,964

独立行政法人通則法第44条第3項により

主務大臣の承認を受けた額

美術作品購入·修理積立金 62,563,809

設備積立金 _____40,870,696 _____103,434,505 ____1,316,543,469

行政サービス実施コスト計算書第 1 期 事 業 年 度

自平成13年4月1日 至平14年3月31日

単位:円

1,075,620,098

4,775,862,534

工業務費用

	損益計算書上の費用			2,636,545,806
	収集保管業務費	234,878,323		
	展覧業務費	1,139,558,090		
	調査研究業務費	275,626,066		
	教育普及業務費	339,161,282		
	新館設置等対応費	131,520,751		
	一般管理費	1,355,251,388		
	臨時損失(消耗品費) _	714,291,770	4,190,287,670	
	(控除)			
	入場料収入	334,224,680		
	その他事業収入	29,619,130		
	寄附金収益	9,400,000		
	財務収益	391,320		
	雑益	106,734		
	臨時利益(消費税等還付税額)_	1,180,000,000	1,553,741,864	
П	損益外減価償却相当額			998,073,921
Ш	引当外退職手当増加見積額			65,622,709
IV	機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	143,616,065		

932,004,033

(注)1 臨時利益(消費税等還付税額)には現物出資に係る消費税等の還付税額が含まれており、行政サービス実施コストの計算上、損益計算書上の費用から全額控除している。

(注)² 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は 次のとおりである。

> 平成12年度末 748,455,362円 平成13年度末 814,078,071円

政府出資等の機会費用

V 行政サービス実施コスト

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集及び教育普及業務の一部に係る経費相当について は、成果進行基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営 費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、 期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益 化する方法)を採用している。

- 2.減価償却の会計処理方法
- (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物
 2年~50年

 構築物
 2年~50年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当 金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、 自己都合退職金要支給額の当期増減額に基づき計上している。

4.たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法によっている。

- 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 国債利回り等を参考に1.4%で計算している。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。